

平成31年度地方債計画（案）

（単位：億円、％）

【通常収支分】

項 目	平成31年度 計画額（案）(A)	平成30年度 計画額（B）	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,476	16,476	0	0.0
2 営住宅建設事業	1,130	1,130	0	0.0
3 災害復旧事業	873	873	0	0.0
4 教育・福祉施設等整備事業	3,391	3,391	0	0.0
(1) 学校教育施設等	1,245	1,245	0	0.0
(2) 社会福祉施設	383	383	0	0.0
(3) 一般廃棄物処理	656	656	0	0.0
(4) 一般補助施設等	567	567	0	0.0
(5) 施設（一般財源化分）	540	540	0	0.0
5 一般単独事業	22,634	22,634	0	0.0
(1) 一般	2,332	2,332	0	0.0
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
6 辺地及び過疎対策事業	5,085	5,085	0	0.0
(1) 辺地対策	485	485	0	0.0
(2) 過疎対策	4,600	4,600	0	0.0
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調整	100	100	0	0.0
計	50,734	50,734	0	0.0
二 公営企業債				
1 水道事業	5,389	5,389	0	0.0
2 工業用水道事業	216	216	0	0.0
3 交通事業	1,327	1,327	0	0.0
4 電気事業・ガス事業	225	225	0	0.0
5 港湾整備事業	508	508	0	0.0
6 病院事業・介護サービス事業	3,822	3,822	0	0.0
7 市場事業・と畜場事業	358	358	0	0.0
8 地域開発事業	745	745	0	0.0
9 下水道事業	12,298	12,298	0	0.0
10 観光その他事業	169	169	0	0.0
計	25,057	25,057	0	0.0
三 臨時財政対策債	41,330	39,865	1,465	3.7
四 退職手当債	800	800	0	0.0
五 国の予算等貸付金債	(276)	(276)	(0)	(0.0)
総 計	(276)	(276)	(0)	(0.0)
内 普通会計分	93,651	92,186	1,465	1.6
訳 公営企業会計等分	24,270	24,270	0	0.0
資金区分				
公 的 資 金	46,400	45,848	552	1.2
財 政 融 資 資 金	28,400	28,066	334	1.2
地方公共団体金融機構資金	18,000	17,782	218	1.2
（国の予算等貸付金）	(276)	(276)	(0)	(0.0)
民 間 等 資 金	71,521	70,608	913	1.3
市 場 公 募	38,700	38,200	500	1.3
銀 行 等 引 受	32,821	32,408	413	1.3

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

（備 考）

- 1 「東日本大震災分」に係る地方債計画については、別途策定するものとする。
- 2 国の予算等貸付金債の（ ）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成31年度地方債計画（案）について

1 策定方針

平成31年度地方債計画（案）は、以下の考え方により策定している。

- ① 引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方公共団体が地域に必要なサービスを確実に提供できるよう、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、所要の地方債資金の確保を図ること。
- ② 「平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」及び「平成31年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】」を踏まえること。

なお、本計画（案）については、平成31年度の国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、全体として所要の修正を行うこととしている。

また、「東日本大震災分」に係る地方債計画については、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額について、その全額を公的資金で確保を図ることとし、別途策定するものとしている。

2 計画額の規模

平成31年度の「通常収支分」に係る地方債計画（案）における計画額の規模は、以下により見込んだ結果、次表のとおり1兆7,921億円で、前年度計画額に比べ1,465億円、1.3%の増となっている。このうち、臨時財政対策債等の特別分を除いた通常分の総額は、6兆7,791億円で、前年度計画額と同額となっている。

① 通常分

(1) 国庫補助負担事業に係る地方債

上記策定方針を踏まえ、国庫補助負担事業に係る地方債については、全体として対前年度同額を基本として計上している。

(2) 地方単独事業に係る地方債

上記策定方針を踏まえ、地方単独事業に係る地方債については、全体として対前年度同額を基本として計上している。

(3) 公営企業会計等分に係る地方債

公営企業会計等分に係る地方債については、上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連する地方公営企業関係の社会資本整備を着実に推進するため、上記策定方針を踏まえ、対前年度同額を基本として計上している。

② 特別分

地方財源の不足に対処するための臨時財政対策債等については、「平成31年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】」を踏まえ、所要額を計上している。

【通常収支分】

(単位：億円、%)

区 分	平成31年度 計画額(案) (A)	平成30年度 計 画 額 (B)	差 引		増 減 率 (C)/(B)×100
			(A)-(B)	(C)	
普通会計分	93,651	92,186	1,465		1.6
通常分	43,521	43,521		0	0.0
特別分	50,130	48,665	1,465		3.0
臨時財政対策債	41,330	39,865	1,465		3.7
財源対策債	7,900	7,900		0	0.0
退職手当債	800	800		0	0.0
調 整	100	100		0	0.0
公営企業会計等分	24,270	24,270		0	0.0
総 計	117,921	116,456	1,465		1.3
通常分	67,791	67,791		0	0.0
特別分	50,130	48,665	1,465		3.0

(注) 調整は、国庫補助負担金の一般財源化に伴う影響額に係る不交付団体への資金手当分及び地方法人特別税等による減収等に係る資金手当分である。

3 地方債資金の確保

地方債資金については、次表のとおり所要額の確保を図ることとしている。

【通常収支分】

(単位：億円、%)

区 分	平成31年度 計画額(案) (A)	平成30年度 計 画 額 (B)	差 引		増 減 率 (C)/(B)×100
			(A)-(B)	(C)	
公 的 資 金	46,400	45,848		552	1.2
財政融資資金	28,400	28,066		334	1.2
地方公共団体金融機構資金 (国の予算等貸付金)	18,000 (276)	17,782 (276)		218 (0)	1.2 (0.0)
民 間 等 資 金	71,521	70,608		913	1.3
市場公募	38,700	38,200		500	1.3
銀行等引受	32,821	32,408		413	1.3
合 計	117,921	116,456	1,465		1.3

(注) 市場公募資金については、借換債を含め6兆9,300億円(前年度比500億円、0.7%増)を見込んでいる。